



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名 日本無線株式会社
コード番号 6751

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jrc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 牟田 忠弘
問合せ先責任者 役職名 取締役 (管理本社担当) 氏名 岡島 昂一
中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日
米国会計基準採用の有無 無

T E L (03)3345-5027

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|---------|------|-------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16 年 9 月中間期 | 100,323 | 16.3 | 725 | 35.2 | 296 | |
| 15 年 9 月中間期 | 119,862 | 4.8 | 1,119 | | 284 | |
| 16 年 3 月期 | 278,571 | | 8,668 | | 6,326 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|---|-----------------|---|-------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 1,753 | | 12.73 | | | |
| 15 年 9 月中間期 | 4,301 | | 31.19 | | | |
| 16 年 3 月期 | 2,160 | | 15.19 | | 15.16 | |

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 69 百万円 15 年 9 月中間期 165 百万円 16 年 3 月期 8 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 137,892,895 株 15 年 9 月中間期 137,904,609 株 16 年 3 月期 137,901,414 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-------------|---------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 216,800 | 64,717 | 29.9 | 469.35 |
| 15 年 9 月中間期 | 234,057 | 59,819 | 25.6 | 433.79 |
| 16 年 3 月期 | 232,235 | 66,700 | 28.7 | 483.24 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 137,888,907 株 15 年 9 月中間期 137,901,449 株 16 年 3 月期 137,896,201 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16 年 9 月中間期 | 7,935 | 3,199 | 8,727 | 16,647 |
| 15 年 9 月中間期 | 8,209 | 5,833 | 901 | 27,271 |
| 16 年 3 月期 | 10,164 | 4,316 | 10,891 | 20,607 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 242,000 | 9,400 | 4,100 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 73 銭

上記の業績予想の数値は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績とは大きく異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社35社及び関連会社4社で構成され、無線通信機器、半導体・マイクロ波管及び医用電子機器の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関する装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、企業集団の状況における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

(1) 無線通信機器事業

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等は、主に当社が製造販売しております。

製造について、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社に委託しております。

作業工程の一部については、子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社及び日本無線硝子株式会社に委託しております。

一部の製品は、子会社JRC DO BRASILを通じて販売しております。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、株式会社大阪日本無線サービス社、マリンテック株式会社、株式会社ジェイアールシーテクニカ、マリンフォネット株式会社及び関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っております。

次世代移動通信端末の無線技術に関わる開発設計を関連会社エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー株式会社が行っております。

一部の部品は、子会社JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED を通じて調達しております。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請負っております。

(2) 半導体・マイクロ波管事業

半導体、マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品は、主に子会社新日本無線株式会社が製造販売しております。

製造について、作業工程及び設計業務の一部を子会社佐賀エレクトロニクス株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・アール秩父及びTHAI NJR CO., LTD. に委託しております。

一部の製品は、子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION及びNJR (SINGAPORE) PTE LTD. を通じて販売しております。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡は、半導体製品の受託生産及び販売を行っております。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールサービスは、製造請負及び間接業務代行を行っております。

(3) 医用電子機器事業

画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置は、主に子会社アロカ株式会社が製造販売しております。

製造について、その一部を関連会社上田日本無線株式会社に委託しております。

作業工程の一部については、子会社アロカシステムエンジニアリング株式会社に委託しております。

一部の製品は、子会社アロカホールディングヨーロッパ株式会社、アロカドイツ有限会社、アロカSarI、アロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmbh、アロカ韓国株式会社及びアロカ国際貿易(上海)有限公司を通じて販売しております。

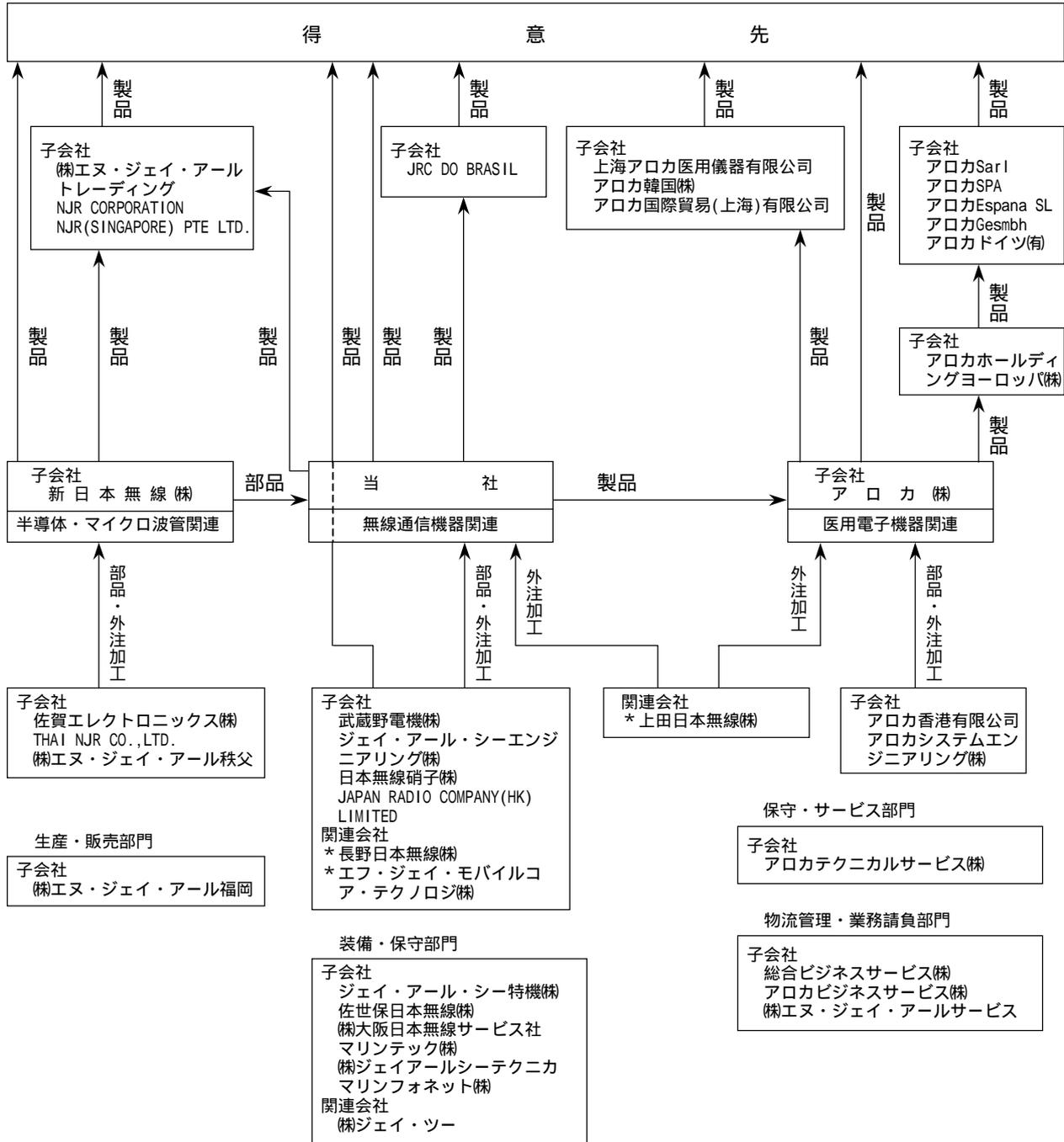
一部の部品は、子会社上海アロカ医用儀器有限公司が製造販売しております。

一部の部品は、子会社アロカ香港有限公司を通じて調達しております。

保守サービスについては、その一部を子会社アロカテクニカルサービス株式会社が行っております。

物流管理業務の一部を子会社アロカビジネスサービス株式会社が請負っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注 印は非連結子会社です。

* 印は関連会社の内持分法適用会社です。

連結子会社のうち、アロカ(株)及び新日本無線(株)が東証1部に上場しております。

関連会社のうち、長野日本無線(株)が東証2部に上場しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、無線通信、半導体、医用電子それぞれの事業分野において、独自技術の開発と高品質の製品作りを目指し、健全な事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することを経営基本方針としております。また、最先端技術の研究開発及び品質システム、環境システム、リスクマネジメントシステムの確立により、お客様のニーズにお応えする価値ある製品とサービスの提供を推進し、無限の創意を通じ国際的に信頼をいただける企業として事業展開を行ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、会社の業績や企業体質の強化等を勘案し、長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

無線通信機器事業においては、収益体質のさらなる強化に向けた諸施策を引き続き推進中ではありますが、現下の業績状況に鑑み、誠に遺憾ながら中間配当の実施を見送らせていただきたく存じます。

通期（平成17年3月期）につきましては、業績の回復が見込まれるものの、当社を取り巻く経営環境は未だ先行き不透明感が払拭できません。このため無配の予想とさせていただきますが、平成17年3月期の復配を目指し努力してまいります。

なお、内部留保金の使途につきましては、今後の事業成長を中・長期的に促進するための設備投資及び研究開発投資等に有効活用するとともに、効率的な連結経営を実現するための体制整備に必要な資金需要に備えて、当社グループ全体での業績向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、証券市場の活性化や投資家層の拡大、株式の流動性向上に資するものと認識しております。当社といたしましては、今後の株価動向や引き下げの効果等を総合的に勘案して慎重に対処してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。平成16年3月期における、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを差し引いた連結フリー・キャッシュ・フローは58億4千7百万円となりました。平成17年3月期も、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資選択等を徹底し、さらなるキャッシュ・フローの創出に努めてまいります。また、株主重視の姿勢を明らかにするためROEを経営指標に定めており、連結ROEにつきましては3年後の目標値を9%としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

無線通信機器事業では、3年先の見通しを踏まえた「経営ビジョン」と3年間の「中期計画」を策定し、取り組み中であります。「中期計画」につきましては毎年ローリングを実施して、常に向こう3カ年の経営目標を策定することを前提としております。

本計画は、「選択と集中」・「変革と挑戦」をキーワードとして、収益体質の強化と成長が見込まれる新事業の推進により、経営の構造改革を意図しているものです。

「日本無線の得意技術を核とした独自領域を深耕し、高付加価値で個性ある製品を育てると共に、世界をリードする企業を目指す。」を経営ビジョンとし、コアビジネスの明確化を図り、成長新分野へ経営資源を集中する一方、徹底したコスト削減と戦略的なアライアンスにより、独自領域をグローバルに展開していきます。

半導体・マイクロ波管事業では、当事業の電子デバイス技術がIT革命を支える一翼を担うとの認識の下、＜デジタル化、高速高周波化、ブロードバンド化、ネットワーク化＞の基礎となる高速度、高周波、高精度に低消費電流を加味した新製品の開発に注力してまいります。

医用電子機器事業では、医療環境を通して社会に貢献する企業として顧客ニーズを追及し、事業の成長を図ってまいります。また、海外においては子会社アロカホールディングヨーロッパ(株)を中心に欧州市場の販売を強化するほか、中国市場へ積極的に展開して事業の拡大を図るとともに、さらなるコストダウンや経営効率の向上に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

無線通信機器事業においては、激化するグローバル価格競争に対処すべく、世界に通じるコストへの挑戦に向けた施策のひとつとして、本年度より資材調達部門と技術部門とが基本設計の段階から連携する「開発購買」を広範囲に展開し、部品選定を含めて製品の設計段階からコスト削減に取り組んでまいります。同時に、多品種で共有化できる

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役高際一氏は日清紡績株式会社常務取締役、社外監査役である田崎研二氏は日清紡績株式会社の監査役であり、同社は当社の大株主であります。また、社外監査役である中土芳雄氏は旧第一勧業銀行出身であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況・リスクマネジメントマニュアルの制定

リスク管理につきましては従来から実施しておりましたが、当社のリスクマネジメントとしてシステム的に行う規程の制定を致しました。これは、常務取締役から選任されたリスクマネジメントシステム（RMS）統括責任者のもと、企業価値の向上に向け、考えられるリスクを統合的かつ効率的に把握・評価・管理して企業経営に活かす組織体制の構築を行い、さらに内部統制機能の強化、コンプライアンスの推進を目的としております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の回復により民間設備投資が増加したことや、米国や中国経済に代表される好調な海外需要に支えられて輸出が増勢を維持したこと、また雇用情勢が改善して所得が底堅く推移した影響により個人消費も緩やかに増加し、総じて堅調な回復基調を示しました。

エレクトロニクス業界でも、事業再編や経費圧縮等の施策により企業の収益性が向上し、増収でより多くの利益を生み出せる体質に転換したことに加えて、デジタル電子機器や電子部品の需要が引き続き拡大し、収益環境は総じて好調に推移して景気回復のけん引役となりました。

このような状況の中で当中間期の連結業績は、半導体・マイクロ波管事業においてはデジタル関連機器の需要拡大を受けてオーディオ用IC等の販売が好調でしたが、無線通信機器事業においては携帯電話端末機の仕入販売を行っていた子会社の全株式を平成15年12月に譲渡したこと等により減収となりました。また、医用電子機器事業においては新製品の投入遅れや販売費及び一般管理費の負担増加もあり、売上・営業利益ともに減収・減益となりました。この結果、当中間期の連結売上高は1,003億2千3百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益は7億2千5百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

経常利益につきましては、為替の円安傾向が続いたために外貨換算差益が発生したことに加えて、キャッシュ・フローを重視した経営を推進し当社グループ全体で有利子負債の削減に努めたことにより支払利息が減少したこと等の影響もあり、2億9千6百万円（前中間連結会計期間は2億8千4百万円の経常損失）と黒字転換いたしました。

一方、中間純損失は17億5千3百万円（前中間連結会計期間は43億1百万円の中間純損失）となりましたが、遊休固定資産の売却益等を計上したこともあり、早期退職特別募集による退職特別加算金を計上した前中間連結会計期間に比べ、赤字幅は25億4千7百万円圧縮しました。

当中間期における事業のセグメント別売上高は、次のとおりであります。

無線通信機器事業

海上機器は、旺盛な新造船需要を背景として船用レーダや航海情報記録装置（VDR）、海事衛星通信装置（インマルサット）等が好調に推移しました。また陸上用無線通信装置においては、新規に投入したストレートタイプのWEBブラウザ機能搭載PHSが寄与しました。しかし、携帯電話端末機の仕入販売を行っていた子会社（株）ジェイ・アール・シーモビテックの全株式を平成15年12月に譲渡したことによる売上高の減少や、価格競争激化の影響もあり、売上高は470億4千1百万円（前年同期比28.8%減）、営業損失は22億6千4百万円（前中間連結会計期間は24億8百万円の営業損失）となりました。

半導体・マイクロ波管事業

中国におけるPHS及び国内の携帯電話向けマイクロ波デバイス（GaAs IC）は低迷しました。しかし、デジタル関連機器の旺盛な需要に支えられ、パイポラ製品、オーディオプロセッサ、デジタルシグナルプロセッサ及び電源IC等の販売が堅調でした。また、マイクロ波応用製品は、欧米通信市場の回復により衛星通信用コンポーネントの販売が大幅に伸張しました。地上通信用コンポーネント製品は、海外向けカスタム製品が堅調に推移しました。この結果売上高は340億1千4百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は27億2千万円（前年同期比11.4%増）となりました。

医用電子機器事業

医療機器業界においては、医療費の抑制により医療機関の設備投資意欲が停滞傾向となっており、厳しい環境が続いております。

主力である超音波診断装置は、新ハイエンド機の投入が下期はずれ込んだ影響もあり、国内では前年同期に比べてほぼ横這いで推移し、また他社との競争激化により欧州市場では販売が低迷しました。放射線測定装置及び放射線（能）管理装置は、放射線関連施設の予算縮小、電力自由化による原子力発電所の設備投資抑制により、伸び悩みました。さらに、販売費及び一般管理費については、貸倒引当金の積み増し、欧州地区の販売員増により負担の増加となりました。この結果売上高は206億4千1百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は2億3千3百万円（前年同期比78.1%減）となりました。

(2) 単独業績

第3世代携帯電話基地局用アンブにおける価格競争の激化等により通信機器が伸び悩み、またシステム機器も公共事業費の縮減等で厳しい状況が継続しました。しかし、好調な船舶需要を背景に海上機器が伸張り、PHSも新型機種が寄与しました。この結果、当中間期の売上高は424億9千3百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、円高の進行や米国、中国経済の減速懸念、また原油と素材価格の上昇も影響し、先行き不透明感は払拭できません。

このような状況下において当社グループは、高収益事業への経営資源集中等の事業構造再構築を引き続き徹底し、さらに人件費・経費・資材購入費等の継続的削減を図って、企業体質を強化してゆく所存であります。

連結業績見通し

| | | |
|-------|------------|--------------|
| 売上高 | 242,000百万円 | (前期比 13.1%減) |
| 営業利益 | 10,700百万円 | (前期比 23.4%増) |
| 経常利益 | 9,400百万円 | (前期比 48.6%増) |
| 当期純利益 | 4,100百万円 | (前期比 89.7%増) |

単独業績見通し

| | | |
|-------|------------|---------------|
| 売上高 | 123,000百万円 | (前期比 4.9%増) |
| 営業利益 | 3,000百万円 | (前期比 119.1%増) |
| 経常利益 | 2,000百万円 | (前期比 292.3%増) |
| 当期純利益 | 2,000百万円 | (前期比 305.7%増) |

注：以上の業績見通しの内、主要な為替レートは、1米ドル=109円、1ユーロ=127円としております。

【業績見通しの注記事項】

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績とは異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要因には、次のものが含まれます。当社グループの事業を取り巻く経済情勢・市場動向、市場における製品需給の変動、為替レートの変動、急激な技術革新等の変化、日本の株式相場の変動、自社特許の保護及び他社特許の利用の確保、製品開発等における他社との提携関係、偶発事象の発生などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において79億3千5百万円の資金の増加となりましたが、投資活動で31億9千9百万円、財務活動で87億2千7百万円それぞれ減少しました。これにより、期末資金残高は166億4千7百万円(前年同期比39.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益5億3千9百万円、減価償却費4億4千1百万円、売上債権の減少202億5千3百万円等により、79億3千5百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体を中心とした有形固定資産の取得と合理化・省力化のため必要な設備投資を実施した結果、31億9千9百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出80億円等により、87億2千7百万円の資金の減少となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成14年9月中 間期 | 平成15年3月期 | 平成15年9月中 間期 | 平成16年3月期 | 平成16年9月中 間期 |
|----------------------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|
| 自己資本比率(%) | 26.6 | 25.3 | 25.6 | 28.7 | 29.9 |
| 時価ベースの自己資本 比率(%) | 20.2 | 10.2 | 32.1 | 29.6 | 27.4 |
| 債務償還年数(年) | 2.0 | 4.5 | 4.0 | 5.3 | 2.8 |
| インタレスト・カバレ ッジ・レシオ | 27.6 | 13.9 | 16.3 | 10.0 | 21.3 |

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

3. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出している。

4. 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

5. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしている。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日) | | | |
|-------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|--------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | | |
| (資産の部) | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | |
| 1 | | | 31,441 | | 17,669 | | 21,560 | | |
| 2 | | | 63,453 | | 60,029 | | 80,356 | | |
| 3 | | | 14 | | 66 | | 31 | | |
| 4 | | | 70,779 | | 73,927 | | 61,787 | | |
| 5 | | | 3,112 | | 2,782 | | 2,853 | | |
| 6 | | | 4,158 | | 3,266 | | 3,472 | | |
| 7 | | | 825 | | 803 | | 641 | | |
| 流動資産合計 | | | 172,133 | 73.5 | 156,939 | 72.4 | 169,420 | 73.0 | |
| 固定資産 | | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 19,269 | | 18,228 | | 18,803 | | | |
| (2) その他 | | 22,076 | 41,345 | 17.7 | 21,135 | 39,363 | 21,799 | 40,603 | 17.5 |
| 2 無形固定資産 | | | 1,922 | 0.8 | 1,926 | 0.9 | 1,858 | 0.8 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 8,523 | | 9,507 | | 9,381 | | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 6,132 | | 6,299 | | 6,373 | | | |
| (3) その他 | | 5,559 | | 3,992 | | 5,935 | | | |
| (4) 貸倒引当金 | | 1,560 | 18,655 | 8.0 | 1,228 | 18,570 | 1,336 | 20,353 | 8.7 |
| 固定資産合計 | | | 61,923 | 26.5 | 59,860 | 27.6 | 62,814 | 27.0 | |
| 資産合計 | | | 234,057 | 100.0 | 216,800 | 100.0 | 232,235 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|----------|-----------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 支払手形及び買掛金 | 32,063 | | 37,469 | | 41,236 | |
| 2 | 短期借入金 | 20,728 | | 15,949 | | 17,632 | |
| 3 | 一年内返済予定長期借入金 | 5,773 | | 2,782 | | 2,828 | |
| 4 | 一年内償還予定社債 | 13,000 | | 100 | | 8,100 | |
| 5 | コマーシャル・ペーパー | | | 2,000 | | | |
| 6 | 製品保証引当金 | 830 | | 641 | | 739 | |
| 7 | その他 | 28,301 | | 21,336 | | 21,011 | |
| | 流動負債合計 | 100,697 | 43.0 | 80,279 | 37.0 | 91,547 | 39.4 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 社債 | 8,977 | | 8,877 | | 8,877 | |
| 2 | 長期借入金 | 14,837 | | 12,584 | | 13,400 | |
| 3 | 繰延税金負債 | 694 | | 1,027 | | 1,500 | |
| 4 | 退職給付引当金 | 21,220 | | 20,944 | | 21,978 | |
| 5 | 役員退職引当金 | 776 | | 806 | | 893 | |
| 6 | その他 | 2,075 | | 1,301 | | 1,761 | |
| | 固定負債合計 | 48,582 | 20.7 | 45,542 | 21.0 | 48,411 | 20.9 |
| | 負債合計 | 149,279 | 63.7 | 125,821 | 58.0 | 139,959 | 60.3 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| | 少数株主持分 | 24,958 | 10.7 | 26,261 | 12.1 | 25,575 | 11.0 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| | 資本金 | 14,704 | 6.3 | 14,704 | 6.8 | 14,704 | 6.3 |
| | 資本剰余金 | 17,086 | 7.3 | 17,086 | 7.9 | 17,086 | 7.3 |
| | 利益剰余金 | 27,445 | 11.7 | 32,076 | 14.8 | 33,899 | 14.6 |
| | その他有価証券評価差額金 | 910 | 0.4 | 1,380 | 0.6 | 1,522 | 0.7 |
| | 為替換算調整勘定 | 305 | 0.1 | 503 | 0.2 | 488 | 0.2 |
| | 自己株式 | 21 | 0.0 | 27 | 0.0 | 24 | 0.0 |
| | 資本合計 | 59,819 | 25.6 | 64,717 | 29.9 | 66,700 | 28.7 |
| | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 234,057 | 100.0 | 216,800 | 100.0 | 232,235 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | |
|---------------------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 119,862 | 100.0 | | 100,323 | 100.0 | | 278,571 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 95,340 | 79.5 | | 75,941 | 75.7 | | 221,516 | 79.5 |
| 売上総利益 | | | 24,521 | 20.5 | | 24,381 | 24.3 | | 57,054 | 20.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 23,402 | 19.6 | | 23,656 | 23.6 | | 48,386 | 17.4 |
| 営業利益 | | | 1,119 | 0.9 | | 725 | 0.7 | | 8,668 | 3.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 15 | | | 14 | | | 35 | | |
| 2 受取配当金 | | 41 | | | 57 | | | 72 | | |
| 3 有価証券売却益 | | | | | 0 | | | | | |
| 4 投資有価証券売却益 | | 104 | | | | | | 104 | | |
| 5 外貨換算差益 | | | | | 529 | | | | | |
| 6 連結調整勘定償却額 | | 16 | | | 15 | | | 32 | | |
| 7 その他 | | 138 | 315 | 0.3 | 146 | 765 | 0.8 | 302 | 546 | 0.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 502 | | | 361 | | | 973 | | |
| 2 有価証券売却損 | | | | | 1 | | | | | |
| 3 持分法による投資損失 | | 165 | | | 69 | | | 8 | | |
| 4 たな卸資産減耗評価損 | | 137 | | | 442 | | | 331 | | |
| 5 固定資産除却損 | | | | | 175 | | | 133 | | |
| 6 外貨換算差損 | | 638 | | | | | | 1,180 | | |
| 7 その他 | | 275 | 1,720 | 1.4 | 143 | 1,194 | 1.2 | 260 | 2,888 | 1.0 |
| 経常利益又は経常損失() | | | 284 | 0.2 | | 296 | 0.3 | | 6,326 | 2.3 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | | | | | 218 | | | 0 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | | | 0 | | | 996 | | |
| 3 関係会社株式売却益 | | | | | | | | 750 | | |
| 4 貸倒引当金戻入益 | | 145 | | | 69 | | | 210 | | |
| 5 償却債権取立益 | | 28 | | | | | | | | |
| 6 その他 | | 59 | 233 | 0.2 | 36 | 324 | 0.3 | 284 | 2,242 | 0.8 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券評価損 | | 19 | | | 0 | | | 26 | | |
| 2 退職給付引当金繰入額 | | 44 | | | 44 | | | 88 | | |
| 3 固定資産除却損 | | | | | 23 | | | 53 | | |
| 4 退職特別加算金 | | 1,650 | | | | | | 1,652 | | |
| 5 その他 | | 288 | 2,003 | 1.7 | 13 | 81 | 0.1 | 232 | 2,053 | 0.8 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失() | | | 2,054 | 1.7 | | 539 | 0.5 | | 6,515 | 2.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,796 | | | 1,577 | | | 2,863 | | |
| 法人税等調整額 | | 392 | 1,403 | 1.2 | 214 | 1,362 | 1.4 | 191 | 2,672 | 0.9 |
| 少数株主利益 | | | 842 | 0.7 | | 930 | 0.9 | | 1,681 | 0.6 |
| 当期純利益又は中間純損失() | | | 4,301 | 3.6 | | 1,753 | 1.8 | | 2,160 | 0.8 |

(3) 中間連結剰余金計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 17,086 | 17,086 | 17,086 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | 17,086 | 17,086 | 17,086 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 31,819 | 33,899 | 31,819 |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 当期純利益 | | | | 2,160 |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1 中間純損失 | | 4,301 | 1,753 | |
| 2 役員賞与金 | | 73 | 68 | 73 |
| 3 過年度修正額 | 1 | 4,374 | 1,822 | 7 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | 27,445 | 32,076 | 33,899 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|------------------|----------|--|--|---|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失 | 2,054 | 539 | 6,515 |
| 2 | | 減価償却費 | 3,788 | 4,041 | 8,169 |
| 3 | | 連結調整勘定償却額 | 16 | 15 | 32 |
| 4 | | 貸倒引当金の増・減()額 | 23 | 151 | 149 |
| 5 | | 退職給付引当金の増・減()額 | 674 | 410 | 156 |
| 6 | | 受取利息及び受取配当金 | 57 | 71 | 107 |
| 7 | | 支払利息 | 502 | 361 | 973 |
| 8 | | 持分法による投資損失 | 165 | 69 | 8 |
| 9 | | 固定資産売却益 | 0 | 218 | 0 |
| 10 | | 関係会社株式売却益 | | | 750 |
| 11 | | 投資有価証券売却益 | 104 | 1 | 1,100 |
| 12 | | 投資有価証券評価損 | 19 | 0 | 26 |
| 13 | | 退職特別加算金 | 1,650 | | 1,652 |
| 14 | | 売上債権の増()・減額 | 26,393 | 20,253 | 3,699 |
| 15 | | たな卸資産の増()・減額 | 6,524 | 12,116 | 643 |
| 16 | | 仕入債務の増・減()額 | 10,762 | 3,826 | 3,547 |
| 17 | | その他 | 1,546 | 80 | 5,619 |
| | | 小計 | 13,850 | 9,496 | 17,617 |
| 18 | | 利息及び配当金の受取額 | 67 | 71 | 106 |
| 19 | | 利息の支払額 | 505 | 371 | 1,020 |
| 20 | | 退職特別加算金の支払額 | 1,650 | | 1,652 |
| 21 | | 法人税等の支払額 | 3,552 | 1,261 | 4,886 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| | | | 8,209 | 7,935 | 10,164 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | 3,830 | 880 | 4,463 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 630 | 813 | 4,510 |
| 3 有価証券の取得による支出 | | 7 | 7 | 7 |
| 4 有価証券の売却による収入 | | | 3 | 103 |
| 5 有形固定資産の取得による支出 | | 2,742 | 2,552 | 6,562 |
| 6 有形固定資産の売却による収入 | | 67 | 289 | 148 |
| 7 投資有価証券の取得による支出 | | 56 | 201 | 502 |
| 8 投資有価証券の売却による収入 | | 449 | 200 | 2,164 |
| 9 関係会社株式の取得による支出 | | | 549 | |
| 10 関係会社株式の売却による収入 | | | | 772 |
| 11 その他 | | 343 | 315 | 481 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 5,833 | 3,199 | 4,316 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金純増・減()額 | | 2,677 | 1,675 | 2,157 |
| 2 コマーシャル・ペーパーの純増・ 減()額 | | 4,000 | 2,000 | 4,000 |
| 3 長期借入れによる収入 | | 1,240 | 2 | 1,789 |
| 4 長期借入金の返済による支出 | | 2,170 | 862 | 7,090 |
| 5 社債の発行による収入 | | 1,500 | | 1,500 |
| 6 社債の償還による支出 | | | 8,000 | 5,000 |
| 7 少数株主からの払込による収入 | | 97 | 13 | 121 |
| 8 少数株主への配当金の支払額 | | 244 | 201 | 364 |
| 9 その他 | | 2 | 3 | 4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 901 | 8,727 | 10,891 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 87 | 31 | 232 |
| 現金及び現金同等物の増加額又は減 少額() | | 1,387 | 3,959 | 5,276 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 25,883 | 20,607 | 25,883 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 | 1 | 27,271 | 16,647 | 20,607 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 33社</p> <p>1 新日本無線㈱</p> <p>2 アロカ㈱</p> <p>3 ジェイ・アール・シー特機㈱</p> <p>4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱</p> <p>5 武蔵野電機㈱</p> <p>6 日本無線硝子㈱</p> <p>7 総合ビジネスサービス㈱</p> <p>8 佐世保日本無線㈱</p> <p>9 ㈱大阪日本無線サービス社</p> <p>10 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED</p> <p>11 ㈱ジェイ・アール・シーモビテック 他22社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 マリンテック ㈱、マリンフォネット㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <p>1 長野日本無線㈱</p> <p>2 上田日本無線㈱</p> <p>3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック㈱他)及び関連会社(㈱ジェイ・ツー)は、それぞれ中間純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <p>1 新日本無線㈱</p> <p>2 アロカ㈱</p> <p>3 ジェイ・アール・シー特機㈱</p> <p>4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱</p> <p>5 武蔵野電機㈱</p> <p>6 日本無線硝子㈱</p> <p>7 総合ビジネスサービス㈱</p> <p>8 佐世保日本無線㈱</p> <p>9 ㈱大阪日本無線サービス社</p> <p>10 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED 他21社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 マリンテック ㈱、マリンフォネット㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <p>1 長野日本無線㈱</p> <p>2 上田日本無線㈱</p> <p>3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック㈱他)及び関連会社(㈱ジェイ・ツー)は、それぞれ中間純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <p>1 新日本無線㈱</p> <p>2 アロカ㈱</p> <p>3 ジェイ・アール・シー特機㈱</p> <p>4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱</p> <p>5 武蔵野電機㈱</p> <p>6 日本無線硝子㈱</p> <p>7 総合ビジネスサービス㈱</p> <p>8 佐世保日本無線㈱</p> <p>9 ㈱大阪日本無線サービス社</p> <p>10 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED 他21社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったJRC(UK)LTD.については、清算を結了したことにより、また、㈱ジェイ・アール・シーモビテックについては、全保有株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 マリンテック ㈱、マリンフォネット㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <p>1 長野日本無線㈱</p> <p>2 上田日本無線㈱</p> <p>3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック㈱他)及び関連会社(㈱ジェイ・ツー)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> |
|---|--|--|
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、JRC(UK)LTD.、 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海ア ロカ医用機器有限公司、アロカドイツ(有)、 アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上 海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホー ルディングヨーロッパ(株)、アロカSarI、ア ロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmb h、(株)ジェイ・アール・シーモビテックの 中間決算日は6月30日であり、中間連結決 算日との差は、3ヵ月以内であるため、当 該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸 表を基礎として連結を行っており、中間連 結決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定してい る) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産 品は先入先出法に基づく原価法、 半製品は総平均法に基づく原価 法) b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無 線通信装置の一部は先入先出法に 基づく原価法) d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、 製品、商品について移動平均法に基づ く低価法を採用している。</p> | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海アロカ医用機器 有限公司、アロカドイツ(有)、アロカ香港有 限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公 司、アロカ韓国(株)、アロカホールディング ヨーロッパ(株)、アロカSarI、アロカSPA、 アロカEspaña SL、アロカGesmbhの中間決 算日は6月30日であり、中間連結決算日と の差は、3ヵ月以内であるため、当該連結 子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基 礎として連結を行っており、中間連結決算 日との間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定してい る) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産 品は先入先出法に基づく原価法、 半製品は総平均法に基づく原価 法) b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無 線通信装置の一部は先入先出法に 基づく原価法) d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、 製品、商品について移動平均法に基づ く低価法を採用している。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JRC(UK)LTD.、 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海ア ロカ医用機器有限公司、アロカドイツ(有)、 アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上 海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホー ルディングヨーロッパ(株)、アロカSarI、ア ロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmbh の決算日は12月31日であり、連結決算日と の差は、3ヵ月以内であるため、当該連結 子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎と して連結を行っており、連結決算日との間 に生じた重要な取引については、連結上必 要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産 品は先入先出法に基づく原価法、 半製品は総平均法に基づく原価 法) b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無 線通信装置の一部は先入先出法に 基づく原価法) d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、 製品、商品について移動平均法に基づ く低価法を採用している。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-----------|-------|--|---------|-------|-----------|-------|--|---------|-------|-----------|-------|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> | 建物及び構築物 | 2～50年 | 機械装置及び運搬具 | 2～15年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。</p> <p>過去勤務債務は、当社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> | 建物及び構築物 | 2～50年 | 機械装置及び運搬具 | 2～15年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> | 建物及び構築物 | 2～50年 | 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
| 建物及び構築物 | 2～50年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2～50年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2～50年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|------|---------|---------|---------|--------|-----|---|-------|-------|------|---------|---------|---------|--------|-----|---|-------|-------|------|---------|---------|---------|--------|-----|
| <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="236 1574 566 1713"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建予定取引 | 通貨オプション | 外貨建金銭債権 | 金利スワップ | 借入金 | <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="659 1574 989 1713"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建予定取引 | 通貨オプション | 外貨建金銭債権 | 金利スワップ | 借入金 | <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1090 1574 1420 1713"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建予定取引 | 通貨オプション | 外貨建金銭債権 | 金利スワップ | 借入金 |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建予定取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨オプション | 外貨建金銭債権 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建予定取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨オプション | 外貨建金銭債権 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建予定取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨オプション | 外貨建金銭債権 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」、又は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p> | <p>ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」、又は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より一部の連結子会社において連結納税制度を適用している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p> | <p>ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> |
|---|---|
| <p>(中間連結損益計算表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで特別損失に区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」(当中間連結会計期間2百万円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、表示を明瞭にするため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は934百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は、表示を明瞭にするため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は100百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、表示を明瞭にするため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は210百万円である。</p> | <p>(中間連結損益計算表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は113百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は36百万円である。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|--|
| | (外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割153百万円を販売費及び一般管理費として処理している。 | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成16年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 有形固定資産減価償却累計額 134,260百万円 | 1 有形固定資産減価償却累計額 137,839百万円 | 1 有形固定資産減価償却累計額 137,406百万円 |
| 2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、 金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 日本無線協会協同組合 28百万円 みずほローン 95百万円 従業員住宅ローン 71百万円 アロカ協会協同組合 33百万円 計 229百万円 | 2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、 金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 日本無線協会協同組合 16百万円 みずほローン 65百万円 従業員住宅ローン 67百万円 アロカ協会協同組合 29百万円 計 178百万円 | 2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、 金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 日本無線協会協同組合 16百万円 みずほローン 75百万円 従業員住宅ローン 70百万円 アロカ協会協同組合 29百万円 計 192百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |
|---|---|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 121百万円 役員従業員給与手当 8,640百万円 退職給付引当金繰入額 1,235百万円 役員退職引当金繰入額 139百万円 研究開発費 3,421百万円 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 224百万円 役員従業員給与手当 8,822百万円 退職給付引当金繰入額 860百万円 役員退職引当金繰入額 122百万円 研究開発費 3,651百万円 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 408百万円 役員従業員給与手当 17,472百万円 退職給付引当金繰入額 2,071百万円 役員退職引当金繰入額 261百万円 研究開発費 7,763百万円 |

(中間連結剰余金計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |
|--|--|---|
| | | 1 過年度修正額の内容 在外連結子会社NJR(SINGAPORE)PTE LTDの現地会計基準(FRS)の適用に伴い、同社の測定通貨を\$\$からUS\$に変更したことによる利益剰余金期首残高の修正額である。 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,441百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4,170百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 27,271百万円 | 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,669百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,022百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 16,647百万円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 21,560百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 953百万円 現金及び現金同等物の期末残高 20,607百万円 |

有価証券

< 前中間連結会計期間末 >

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

| 区分 | 取得原価（百万円） | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|---------|-----------|-------------------|---------|
| 株式 | 5,353 | 7,054 | 1,700 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | 17 | 24 | 7 |
| その他 | 238 | 246 | 7 |
| その他 | 369 | 267 | 102 |
| 合計 | 5,978 | 7,592 | 1,613 |

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはない。

2 時価評価されていない主な有価証券（平成15年9月30日現在）

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） |
|------------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 455 |
| 貸付信託等 | 86 |
| 合計 | 542 |

< 当中間連結会計期間末 >

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

| 区分 | 取得原価（百万円） | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|---------|-----------|-------------------|---------|
| 株式 | 5,091 | 7,600 | 2,508 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | 15 | 22 | 7 |
| その他 | 227 | 236 | 8 |
| その他 | 363 | 282 | 80 |
| 合計 | 5,697 | 8,141 | 2,444 |

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について0百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券（平成16年9月30日現在）

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） |
|------------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 359 |
| 貸付信託等 | 94 |
| 合計 | 454 |

< 前連結会計年度末 >

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

| 区分 | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 差額（百万円） |
|---------|-----------|---------------------|---------|
| 株式 | 5,087 | 7,852 | 2,765 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | 17 | 25 | 7 |
| その他 | 238 | 249 | 10 |
| その他 | 369 | 295 | 73 |
| 合計 | 5,712 | 8,423 | 2,710 |

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはない。

2 時価評価されていない主な有価証券（平成16年3月31日現在）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 358 |
| 貸付信託等 | 86 |
| 合計 | 445 |

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

| | 無線通信機器 事業 (百万円) | 半導体・マイ クロ波管事業 (百万円) | 医用電子機器 事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結(百万円) |
|-----------------------|-----------------------|---------------------------|-----------------------|---------|-----------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 65,125 | 32,631 | 22,106 | 119,862 | | 119,862 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 926 | 319 | 0 | 1,246 | (1,246) | |
| 計 | 66,052 | 32,951 | 22,106 | 121,109 | (1,246) | 119,862 |
| 営業費用 | 68,460 | 30,508 | 21,041 | 120,010 | (1,266) | 118,743 |
| 営業利益又は 営業損失() | 2,408 | 2,442 | 1,064 | 1,099 | 20 | 1,119 |

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

| | 無線通信機器 事業 (百万円) | 半導体・マイ クロ波管事業 (百万円) | 医用電子機器 事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結(百万円) |
|-----------------------|-----------------------|---------------------------|-----------------------|---------|-----------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 46,264 | 33,417 | 20,641 | 100,323 | | 100,323 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 776 | 597 | 0 | 1,373 | (1,373) | |
| 計 | 47,041 | 34,014 | 20,641 | 101,696 | (1,373) | 100,323 |
| 営業費用 | 49,305 | 31,293 | 20,407 | 101,006 | (1,409) | 99,597 |
| 営業利益又は 営業損失() | 2,264 | 2,720 | 233 | 689 | 35 | 725 |

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

| | 無線通信機器 事業 (百万円) | 半導体・マイ クロ波管事業 (百万円) | 医用電子機器 事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結(百万円) |
|-----------------------|-----------------------|---------------------------|-----------------------|---------|-----------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 167,349 | 66,021 | 45,200 | 278,571 | - | 278,571 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,694 | 1,041 | 0 | 2,736 | (2,736) | - |
| 計 | 169,044 | 67,062 | 45,200 | 281,307 | (2,736) | 278,571 |
| 営業費用 | 167,207 | 62,448 | 43,023 | 272,679 | (2,775) | 269,903 |
| 営業利益 | 1,837 | 4,613 | 2,177 | 8,628 | 39 | 8,668 |

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------------|----------------------------------|
| 無線通信機器事業 | 無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等 |
| 半導体・マイクロ波管事業 | マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体 |
| 医用電子機器事業 | 画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置 |

2 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

b. 所在地別セグメント情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|--|
| 全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。 | 全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。 | 全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。 |

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

| | アジア | ヨーロッパ | 北米 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|--------|--------|-------|--------|---------|
| 海外売上高（百万円） | 18,185 | 10,251 | 4,714 | 4,450 | 37,602 |
| 連結売上高（百万円） | | | | | 119,862 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 15.2 | 8.6 | 3.9 | 3.7 | 31.4 |

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

| | アジア | ヨーロッパ | 北米 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|--------|-------|-------|--------|---------|
| 海外売上高（百万円） | 17,536 | 8,691 | 5,369 | 5,368 | 36,965 |
| 連結売上高（百万円） | | | | | 100,323 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 17.5 | 8.7 | 5.3 | 5.3 | 36.8 |

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

| | アジア | ヨーロッパ | 北米 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|--------|--------|-------|--------|---------|
| 海外売上高（百万円） | 35,371 | 20,023 | 9,996 | 8,769 | 74,161 |
| 連結売上高（百万円） | | | | | 278,571 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 12.7 | 7.2 | 3.6 | 3.1 | 26.6 |

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、韓国、台湾、フィリピン、タイ

ヨーロッパ 英国、ドイツ、フランス

北米 米国

その他の地域 中近東、中南米

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|-----------|----------|
| 無線通信機器事業 | 47,891 | 45,242 | 5.5 |
| 半導体・マイクロ波管事業 | 30,452 | 33,115 | 8.7 |
| 医用電子機器事業 | 16,178 | 22,939 | 41.8 |
| 合計 | 94,522 | 101,296 | 7.2 |

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 | | | 受注残高 | | |
|----------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|
| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前年同期比(%) | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前年同期比(%) |
| 無線通信機器事業 | 77,610 | 58,252 | 24.9 | 40,295 | 37,103 | 7.9 |
| 半導体・マイクロ波管事業 | 33,002 | 32,649 | 1.1 | 7,710 | 6,789 | 11.9 |
| 医用電子機器事業 | 22,739 | 21,535 | 5.3 | 9,189 | 9,593 | 4.4 |
| 合計 | 133,351 | 112,437 | 15.7 | 57,195 | 53,486 | 6.5 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 販売実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|-----------|----------|
| 無線通信機器事業 | 65,125 | 46,264 | 29.0 |
| 半導体・マイクロ波管事業 | 32,631 | 33,417 | 2.4 |
| 医用電子機器事業 | 22,106 | 20,641 | 6.6 |
| 合計 | 119,862 | 100,323 | 16.3 |

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名 日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6751

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jrc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役(管理本社担当)
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日

氏名 牟田 忠弘
 氏名 岡島 昂一 TEL (03)3345-5027
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|---------|-----|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16 年 9 月中間期 | 42,493 | 1.6 | 2,472 | | 2,710 | |
| 15 年 9 月中間期 | 41,838 | 1.2 | 2,593 | | 3,030 | |
| 16 年 3 月期 | 117,282 | | 1,368 | | 509 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 2,513 | | 18.23 | |
| 15 年 9 月中間期 | 4,910 | | 35.60 | |
| 16 年 3 月期 | 492 | | 3.57 | |

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 137,892,895 株 15 年 9 月中間期 137,904,609 株 16 年 3 月期 137,901,414 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1 株当たり 中間配当金 | | 1 株当たり 年間配当金 | |
|-------------|-----------------|---|-----------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 0.00 | | | |
| 15 年 9 月中間期 | 0.00 | | | |
| 16 年 3 月期 | | | 0.00 | |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-------------|---------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 101,255 | 36,265 | 35.8 | 263.01 |
| 15 年 9 月中間期 | 111,183 | 32,962 | 29.6 | 239.03 |
| 16 年 3 月期 | 116,743 | 38,898 | 33.3 | 282.08 |

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 137,888,907 株 15 年 9 月中間期 137,901,449 株 16 年 3 月期 137,896,201 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 87,783 株 15 年 9 月中間期 75,241 株 16 年 3 月期 80,489 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり年間配当金 | |
|----|---------|-------|-------|-------------|------|
| | | | | 期末 | 通期 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| 通期 | 123,000 | 2,000 | 2,000 | 0.00 | 0.00 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 50 銭

上記の業績予想の数値は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績とは大きく異なる場合があります。

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年3月31日) | | | |
|---------------|--------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|---------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | | |
| (負債の部) | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | |
| 1 | 支払手形 | 1,627 | | 1,786 | | 1,987 | | | |
| 2 | 買掛金 | 14,164 | | 20,055 | | 24,542 | | | |
| 3 | 短期借入金 | 6,050 | | 1,850 | | 2,850 | | | |
| 4 | 一年内返済予定長期借入金 | 1,070 | | 1,070 | | 1,070 | | | |
| 5 | 一年内償還予定社債 | 13,000 | | | | 8,000 | | | |
| 6 | コマーシャル・ペーパー | | | 2,000 | | | | | |
| 7 | 未払法人税等 | 41 | | 113 | | 67 | | | |
| 8 | 前受金 | 6,229 | | 2,991 | | 1,473 | | | |
| 9 | その他 | 5,210 | | 5,541 | | 6,905 | | | |
| | 流動負債合計 | | 47,393 | 42.6 | | 35,407 | 35.0 | 46,896 | 40.2 |
| 固定負債 | | | | | | | | | |
| 1 | 社債 | 8,500 | | 8,500 | | 8,500 | | | |
| 2 | 長期借入金 | 10,810 | | 9,740 | | 9,740 | | | |
| 3 | 繰延税金負債 | 546 | | 839 | | 919 | | | |
| 4 | 退職給付引当金 | 10,795 | | 10,292 | | 11,584 | | | |
| 5 | 役員退職引当金 | 175 | | 210 | | 205 | | | |
| | 固定負債合計 | | 30,827 | 27.8 | | 29,582 | 29.2 | 30,948 | 26.5 |
| | 負債合計 | | 78,220 | 70.4 | | 64,989 | 64.2 | 77,845 | 66.7 |
| (資本の部) | | | | | | | | | |
| | 資本金 | | 14,704 | 13.2 | | 14,704 | 14.5 | 14,704 | 12.6 |
| 資本剰余金 | | | | | | | | | |
| | 資本準備金 | 17,086 | | 17,086 | | 17,086 | | | |
| | 資本剰余金合計 | | 17,086 | 15.4 | | 17,086 | 16.9 | 17,086 | 14.6 |
| 利益剰余金 | | | | | | | | | |
| 1 | 利益準備金 | 2,278 | | 2,278 | | 2,278 | | | |
| 2 | 任意積立金 | 25,772 | | 3,245 | | 25,772 | | | |
| 3 | 中間(当期)未処理損失 | 27,662 | | 2,245 | | 22,259 | | | |
| | 利益剰余金合計 | | 388 | 0.3 | | 3,278 | 3.2 | 5,791 | 5.0 |
| | その他有価証券評価差額金 | 803 | | 0.7 | | 1,223 | 1.2 | 1,339 | 1.1 |
| | 自己株式 | 21 | | 0.0 | | 27 | 0.0 | 24 | 0.0 |
| | 資本合計 | | 32,962 | 29.6 | | 36,265 | 35.8 | 38,898 | 33.3 |
| | 負債・資本合計 | | 111,183 | 100.0 | | 101,255 | 100.0 | 116,743 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | |
|-----------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|----|---------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 41,838 | 100.0 | | 42,493 | 100.0 | | 117,282 | 100.0 |
| 売上原価 | 5 | | 35,722 | 85.4 | | 35,938 | 84.6 | | 97,510 | 83.1 |
| 売上総利益 | | | 6,115 | 14.6 | | 6,554 | 15.4 | | 19,772 | 16.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 5 | | 8,709 | 20.8 | | 9,027 | 21.2 | | 18,403 | 15.7 |
| 営業利益又は営業損失() | | | 2,593 | 6.2 | | 2,472 | 5.8 | | 1,368 | 1.2 |
| 営業外収益 | 1 | | 363 | 0.9 | | 558 | 1.3 | | 609 | 0.5 |
| 営業外費用 | 2 | | 800 | 1.9 | | 796 | 1.9 | | 1,468 | 1.3 |
| 経常利益又は経常損失() | | | 3,030 | 7.2 | | 2,710 | 6.4 | | 509 | 0.4 |
| 特別利益 | 3 | | 2 | 0.0 | | 230 | 0.5 | | 1,910 | 1.6 |
| 特別損失 | 4 | | 1,855 | 4.5 | | 6 | 0.0 | | 1,874 | 1.6 |
| 税引前当期純利益又は税引前中間純損失() | | | 4,883 | 11.7 | | 2,486 | 5.9 | | 545 | 0.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 27 | | | 27 | | | 53 | | |
| 法人税等調整額 | | | 27 | 0.0 | | 27 | 0.0 | | 53 | 0.0 |
| 当期純利益又は中間純損失() | | | 4,910 | 11.7 | | 2,513 | 5.9 | | 492 | 0.4 |
| 前期繰越利益又は前期繰越損失() | | | 22,752 | | | 268 | | | 22,752 | |
| 中間(当期)未処理損失 | | | 27,662 | | | 2,245 | | | 22,259 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------|-------|-----------|-------|--|----|--------|--------|-------|-----------|-------|---|----|--------|--------|-------|-----------|-------|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの</p> <p>中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>b 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品及び半製品</p> <p>個別法に基づく原価法 (うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>総平均法に基づく原価法 (うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="236 1541 580 1641"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>支出時の費用として処理している。</p> | 建物 | 10～50年 | 機械及び装置 | 7～10年 | 工具、器具及び備品 | 2～15年 | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの</p> <p>中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>b 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品及び半製品</p> <p>個別法に基づく原価法 (うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>総平均法に基づく原価法 (うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="667 1541 1013 1641"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>支出時の費用として処理している。</p> | 建物 | 10～50年 | 機械及び装置 | 7～10年 | 工具、器具及び備品 | 2～15年 | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品</p> <p>個別法に基づく原価法 (うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品</p> <p>総平均法に基づく原価法 (うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)</p> <p>(3) 仕掛品</p> <p>個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1098 1541 1447 1641"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>支出時の費用として処理している。</p> | 建物 | 10～50年 | 機械及び装置 | 7～10年 | 工具、器具及び備品 | 2～15年 |
| 建物 | 10～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 7～10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 10～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 7～10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 10～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 7～10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> | <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> | <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|------|---------|---------|---------|--------|-----|---|-------|-------|------|---------|---------|---------|--------|-----|--|-------|-------|------|---------|---------|---------|--------|-----|
| <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="220 757 555 891"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建予定取引 | 通貨オプション | 外貨建金銭債権 | 金利スワップ | 借入金 | <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="651 757 986 891"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建予定取引 | 通貨オプション | 外貨建金銭債権 | 金利スワップ | 借入金 | <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1085 757 1420 891"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建予定取引 | 通貨オプション | 外貨建金銭債権 | 金利スワップ | 借入金 |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建予定取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨オプション | 外貨建金銭債権 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建予定取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨オプション | 外貨建金銭債権 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建予定取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨オプション | 外貨建金銭債権 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成15年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 前事業年度末 (平成16年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>1 有形固定資産 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">51,249百万円</p> | <p>1 有形固定資産 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">51,508百万円</p> | <p>1 有形固定資産 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">52,060百万円</p> |
| <p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社な どの金融機関借入金等に対する債務保証 がある。</p> <p>日本無線硝子㈱ 114百万円</p> <p>㈱ジェイ・アール・ シーモビテック 1,709百万円</p> <p>日本無線協力会協同 組合 28百万円</p> <p>従業員住宅ローン 71百万円</p> <p>みずほローン 95百万円</p> <hr/> <p>合計 2,020百万円</p> | <p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社な どの金融機関借入金等に対する債務保証 がある。</p> <p>日本無線硝子㈱ 92百万円</p> <p>日本無線協力会協同 組合 16百万円</p> <p>従業員住宅ローン 67百万円</p> <p>みずほローン 65百万円</p> <hr/> <p>合計 241百万円</p> | <p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社な どの金融機関借入金等に対する債務保証 がある。</p> <p>日本無線硝子㈱ 105百万円</p> <p>日本無線協力会協同 組合 16百万円</p> <p>従業員住宅ローン 70百万円</p> <p>みずほローン 75百万円</p> <hr/> <p>合計 268百万円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8百万円</p> <p>受取配当金 327百万円</p> | <p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6百万円</p> <p>受取配当金 342百万円</p> <p>外貨換算差益 184百万円</p> | <p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 19百万円</p> <p>受取配当金 545百万円</p> |
| <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 137百万円</p> <p>社債利息 191百万円</p> <p>たな卸資産減耗評価損 121百万円</p> <p>固定資産売却却損 113百万円</p> <p>外貨換算差損 184百万円</p> | <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 102百万円</p> <p>社債利息 128百万円</p> <p>たな卸資産減耗評価損 422百万円</p> <p>固定資産売却却損 86百万円</p> | <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 286百万円</p> <p>社債利息 364百万円</p> <p>たな卸資産減耗評価損 277百万円</p> <p>固定資産売却却損 116百万円</p> <p>外貨換算差損 338百万円</p> |
| <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>役員退職引当金戻入益 2百万円</p> | <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 216百万円</p> | <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 996百万円</p> <p>関係会社株式売却益 906百万円</p> |
| <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>退職特別加算金 1,650百万円</p> | <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>ゴルフ会員権評価損 2百万円</p> | <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>退職特別加算金 1,652百万円</p> |
| <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 851百万円</p> <p>無形固定資産 117百万円</p> | <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 752百万円</p> <p>無形固定資産 132百万円</p> | <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,718百万円</p> <p>無形固定資産 243百万円</p> |

(有価証券関係)

< 前中間会計期間末 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|---------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 3,346 | 38,627 | 35,280 |
| 関連会社株式 | 765 | 1,252 | 487 |
| 合計 | 4,112 | 39,879 | 35,767 |

< 当中間会計期間末 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|---------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 3,346 | 30,183 | 26,837 |
| 関連会社株式 | 1,015 | 1,501 | 485 |
| 合計 | 4,362 | 31,685 | 27,323 |

< 前事業年度末 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 3,346 | 38,354 | 35,007 |
| 関連会社株式 | 765 | 1,603 | 838 |
| 合計 | 4,112 | 39,958 | 35,845 |